

10 各調査共通項目

集計にあたってのサービス種別区分は以下のとおりである。

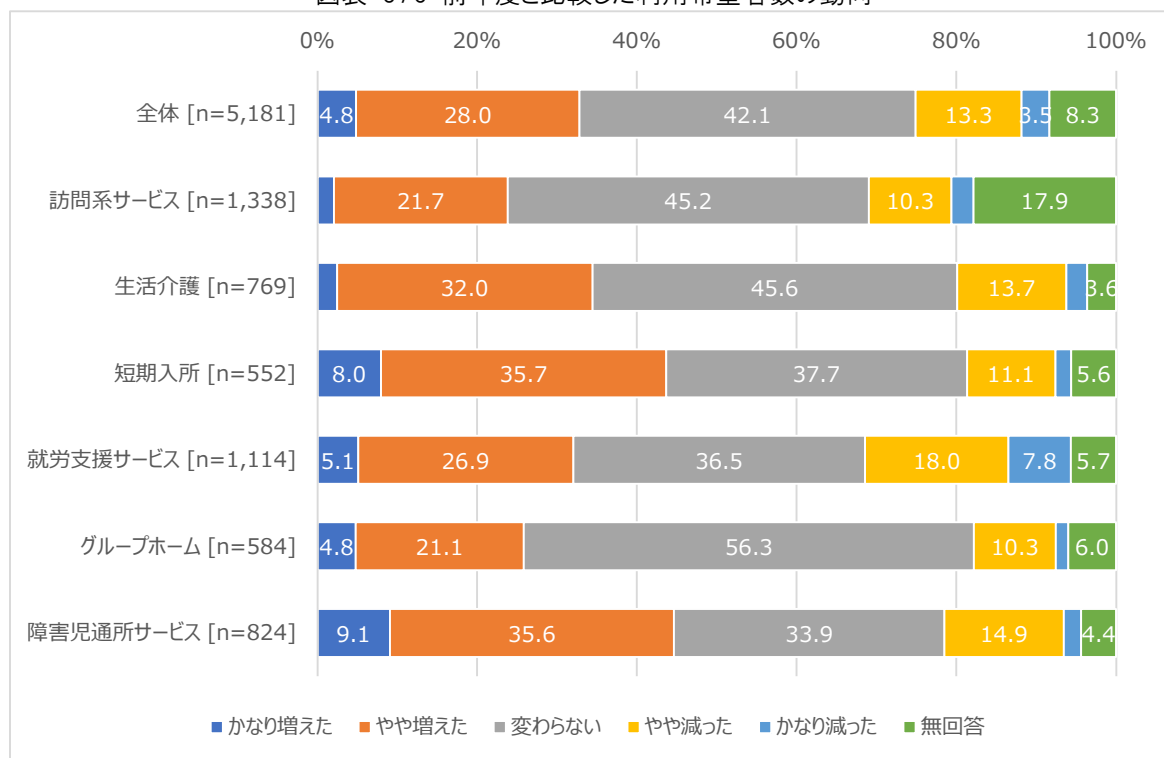
訪問系サービス	(n=1,386)	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護
生活介護	(n=788)	生活介護
短期入所	(n=571)	短期入所
就労支援サービス	(n=1,149)	就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型
グループホーム	(n=613)	共同生活援助
入所施設	(n=228)	施設入所支援
相談支援サービス	(n=829)	自立生活援助、計画相談支援、地域相談支援（地域定着支援）、障害児相談支援
障害児通所サービス	(n=862)	児童発達支援、放課後等デイサービス

(1) 事業所の運営状況等

①調査対象サービスの利用希望者の状況

調査対象サービスの利用希望者について、前年度と比較した利用希望者数の動向を聞いたところ、「変わらない」が42.1%、「やや増えた」が28.0%、「やや減った」が13.3%となっている。サービス種別で見ると、短期入所、障害児通所サービス等で増えたというところが多くなっている。

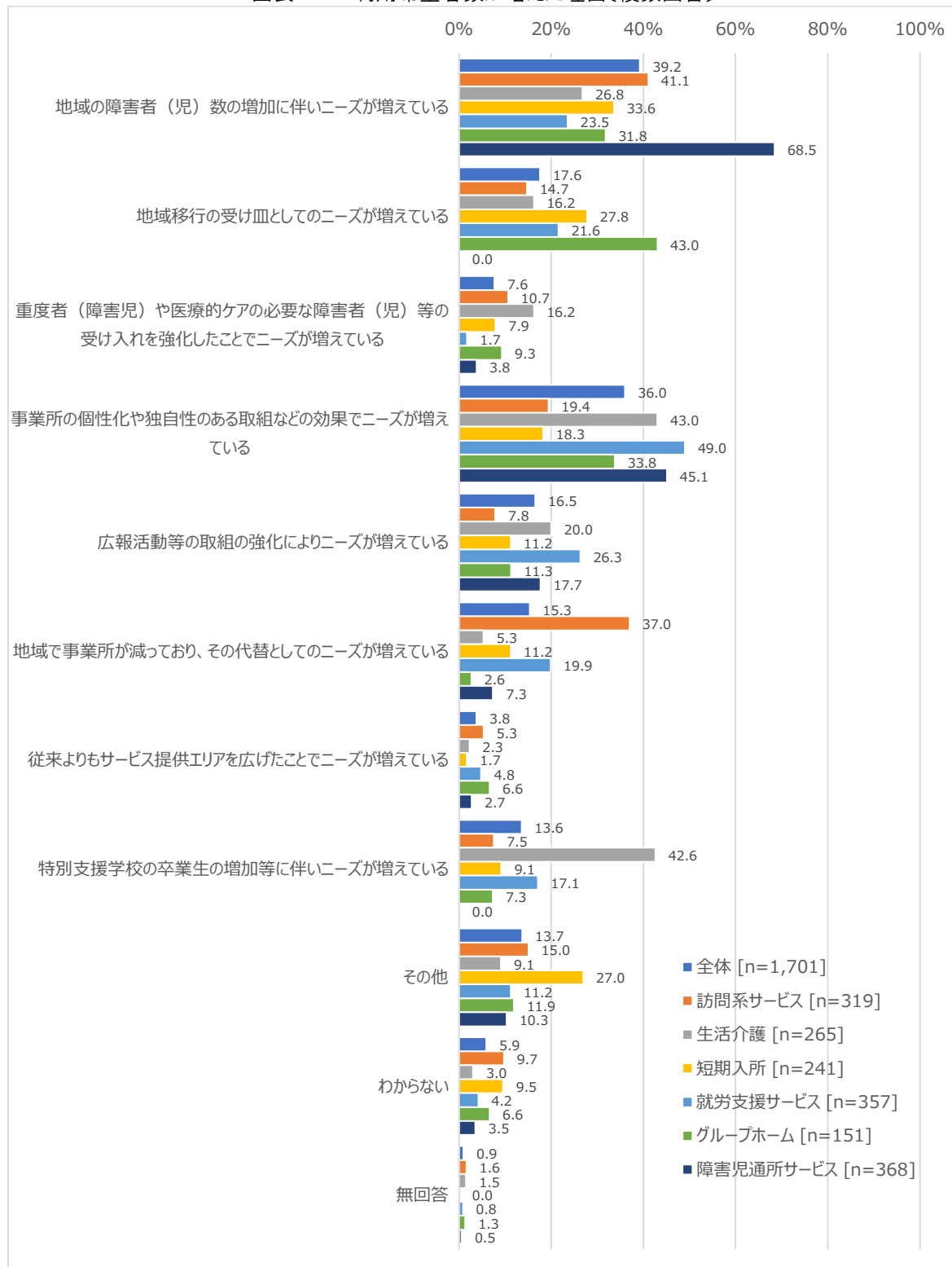
図表 576 前年度と比較した利用希望者数の動向



前年度と比較して利用希望者数が増えたという事業所に、利用希望者数が増えた理由について聞いたところ、「地域の障害者（児）数の増加に伴いニーズが増えている」が39.2%と最も多く、次いで、「事業所の個性化や独自性のある取組などの効果でニーズが増えている」が36.0%となっている。

サービス種別で見ると、障害児通所サービスでは「地域の障害者（児）数の増加に伴いニーズが増えている」、グループホームでは「地域移行の受け皿としてのニーズが増えている」、生活介護では「特別支援学校の卒業生の増加等に伴いニーズが増えている」等が他と比べて多くなっている。

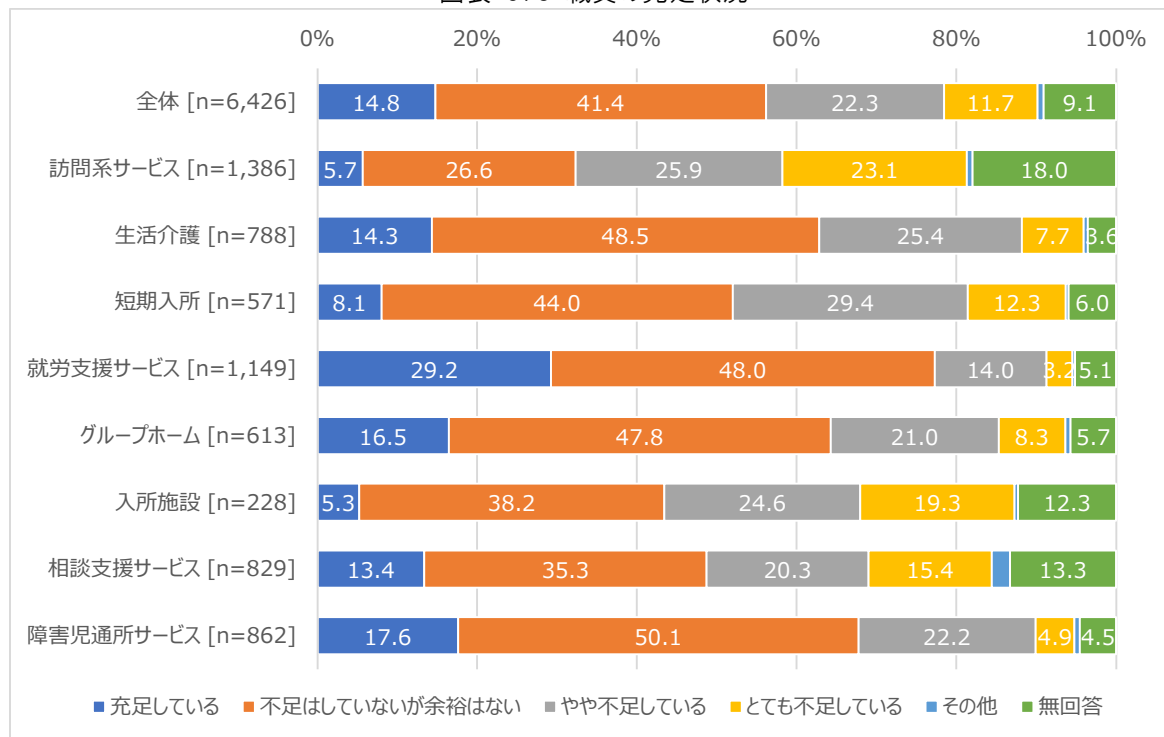
図表 577 利用希望者数が増えた理由〔複数回答〕



②調査対象サービスの職員確保の状況

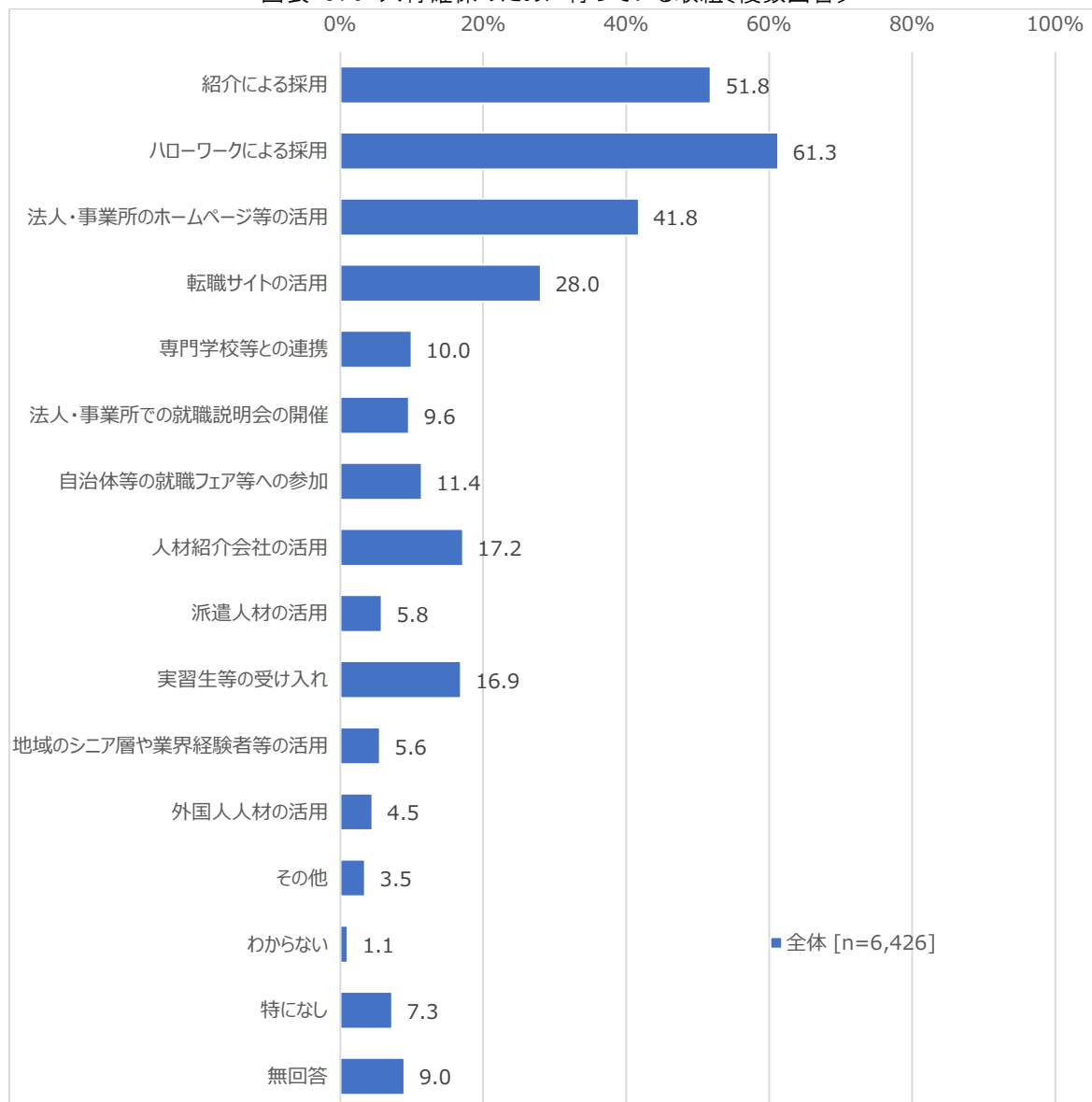
調査対象サービスの職員確保の状況について、職員の充足状況を見ると、「不足はしていないが余裕はない」が41.4%と多く、次いで、「やや不足している」が22.3%となっている。サービス種別で見ると、就労系サービスでは充足している（不足していない）ところが比較的多くなっている一方、訪問系サービスでは不足しているところが比較的多く見られる。

図表 578 職員の充足状況



人材確保のために行っている取組を聞いたところ、「ハローワークによる採用」が61.3%と最も多く、次いで、「紹介による採用」が51.8%、「法人・事業所のホームページ等の活用」が41.8%となっている。

図表 579 人材確保のために行っている取組〔複数回答〕

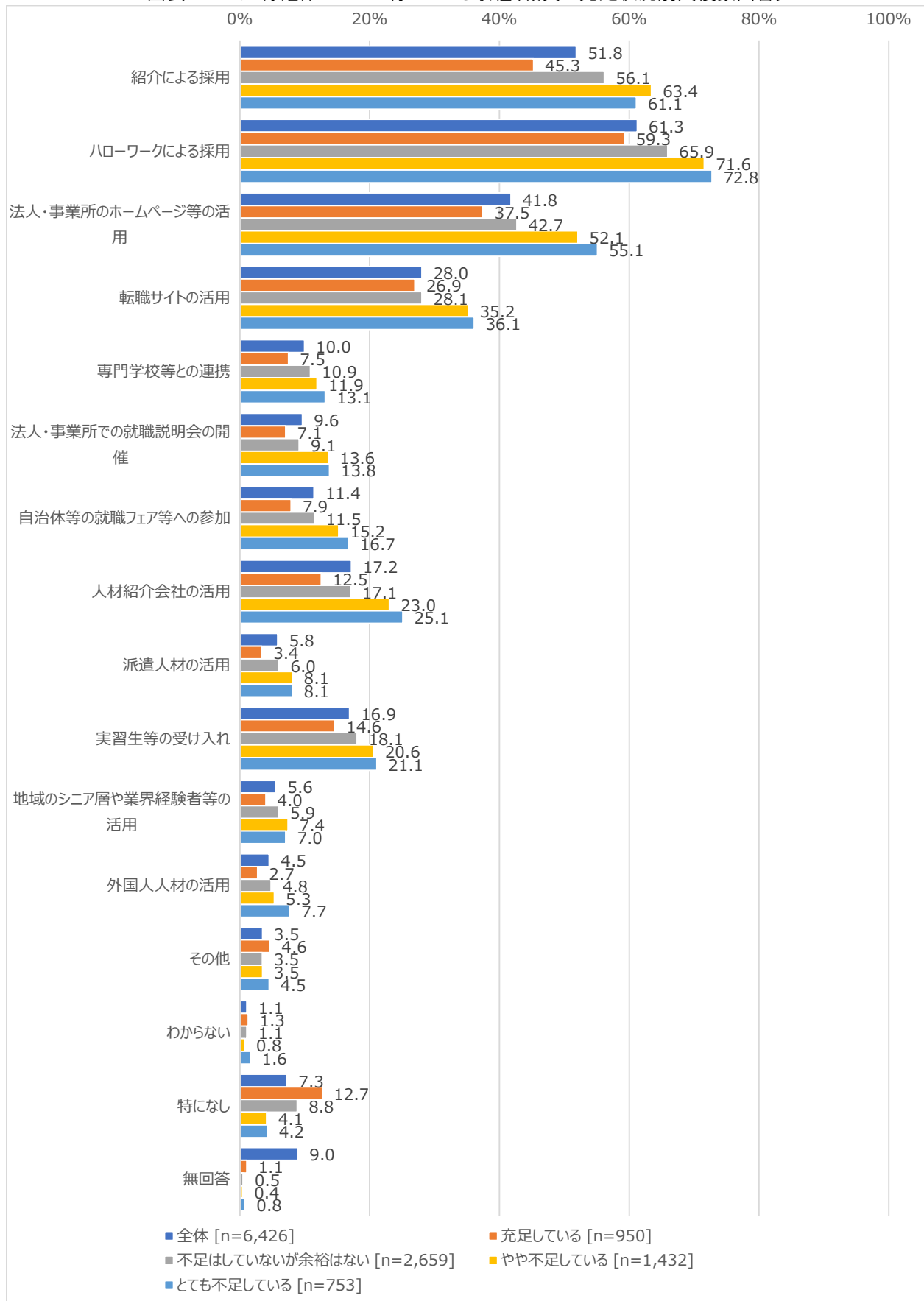


(%)	全体 [n=6,426]	訪問系サービス [n=1,386]	生活介護 [n=788]	短期入所 [n=571]	就労支援サービス [n=1,149]
紹介による採用	51.8	52.8	59.5	59.2	45.4
ハローワークによる採用	61.3	48.9	76.6	71.6	70.6
法人・事業所のホームページ等の活用	41.8	38.7	52.5	51.7	36.1
転職サイトの活用	28.0	24.2	31.1	30.3	30.4
専門学校等との連携	10.0	4.0	15.9	15.1	6.9
法人・事業所での就職説明会の開催	9.6	6.2	14.5	16.1	7.5
自治体等の就職フェア等への参加	11.4	7.1	18.8	22.2	6.6
人材紹介会社の活用	17.2	16.0	20.6	23.1	12.1
派遣人材の活用	5.8	3.3	9.6	12.3	3.2
実習生等の受け入れ	16.9	6.9	27.3	28.7	14.6
地域のシニア層や業界経験者等の活用	5.6	3.1	7.9	9.3	4.8
外国人人材の活用	4.5	3.6	6.7	12.6	1.9
その他	3.5	3.7	2.4	2.3	3.8
わからない	1.1	0.6	0.5	0.4	0.9
特になし	7.3	5.9	2.8	6.8	5.9
無回答	9.0	17.6	3.6	6.0	4.9

(%)	グループホーム [n=613]	入所施設 [n=228]	相談支援サービス [n=829]	障害児通所サービス [n=862]
紹介による採用	66.7	63.2	28.7	55.6
ハローワークによる採用	60.8	80.7	37.8	65.4
法人・事業所のホームページ等の活用	36.2	69.3	25.5	50.1
転職サイトの活用	26.8	26.3	14.2	41.4
専門学校等との連携	6.9	31.6	5.2	16.1
法人・事業所での就職説明会の開催	7.7	22.4	5.3	11.4
自治体等の就職フェア等への参加	10.0	40.4	5.3	10.0
人材紹介会社の活用	14.7	32.9	7.2	26.0
派遣人材の活用	4.6	21.5	1.4	6.4
実習生等の受け入れ	9.0	51.8	11.1	20.5
地域のシニア層や業界経験者等の活用	10.1	11.8	2.4	4.1
外国人人材の活用	4.7	21.1	0.5	1.5
その他	5.2	1.3	5.2	2.2
わからない	1.3	0.0	3.0	1.3
特になし	4.1	0.0	25.3	2.3
無回答	5.4	13.2	13.8	4.4

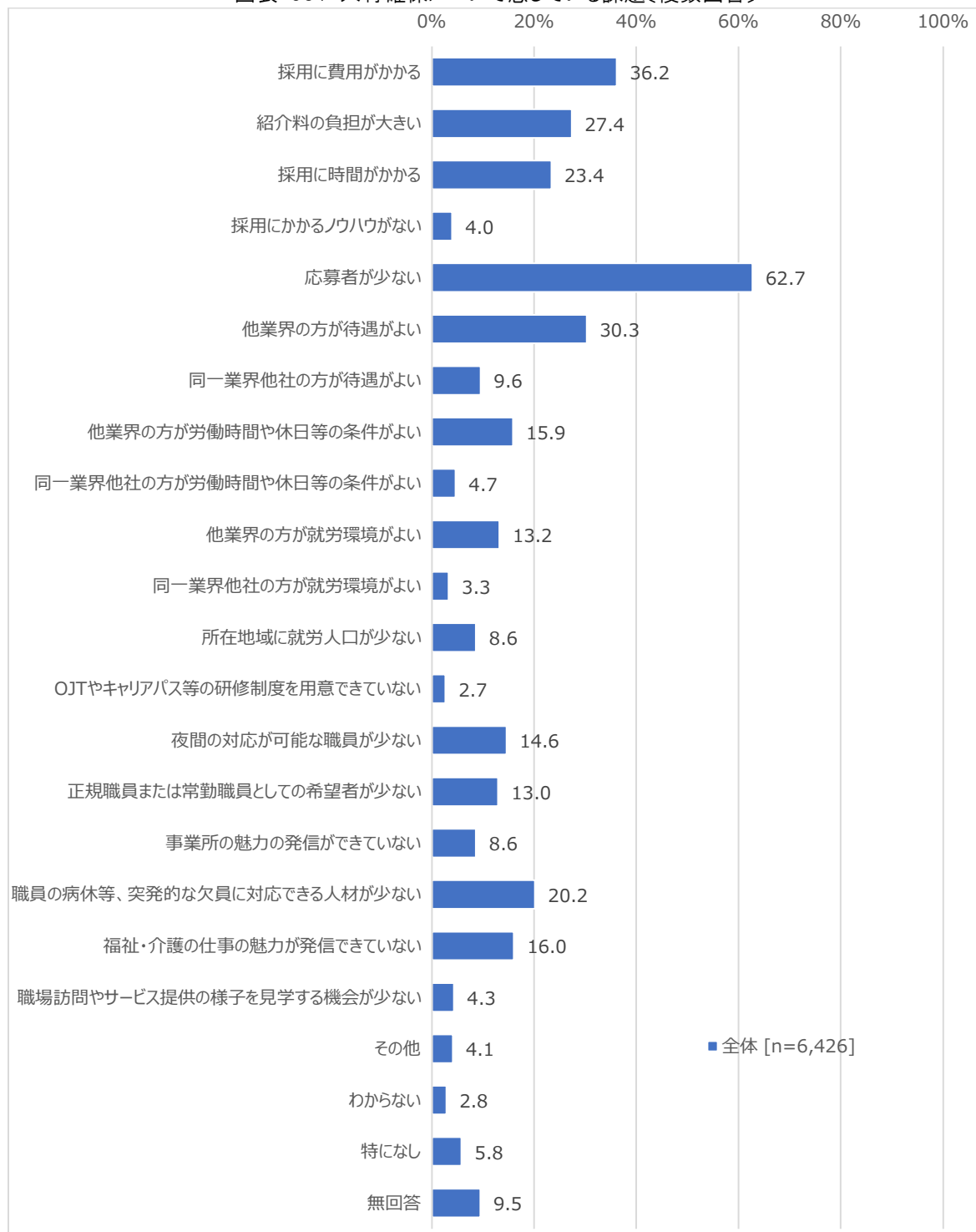
人材確保のためにを行っている取組について、職員の充足状況別に見ると、不足を感じている事業所ほど、多くの取組を行っている傾向が見られる。

図表 580 人材確保のためにを行っている取組(職員の充足状況別)[複数回答]



人材確保について感じている課題を聞いたところ、「応募者が少ない」が62.7%と最も多くなっており、次いで、「採用に費用がかかる」が36.2%、「他業界の方が待遇がよい」が30.3%となっている。

図表 581 人材確保について感じている課題〔複数回答〕

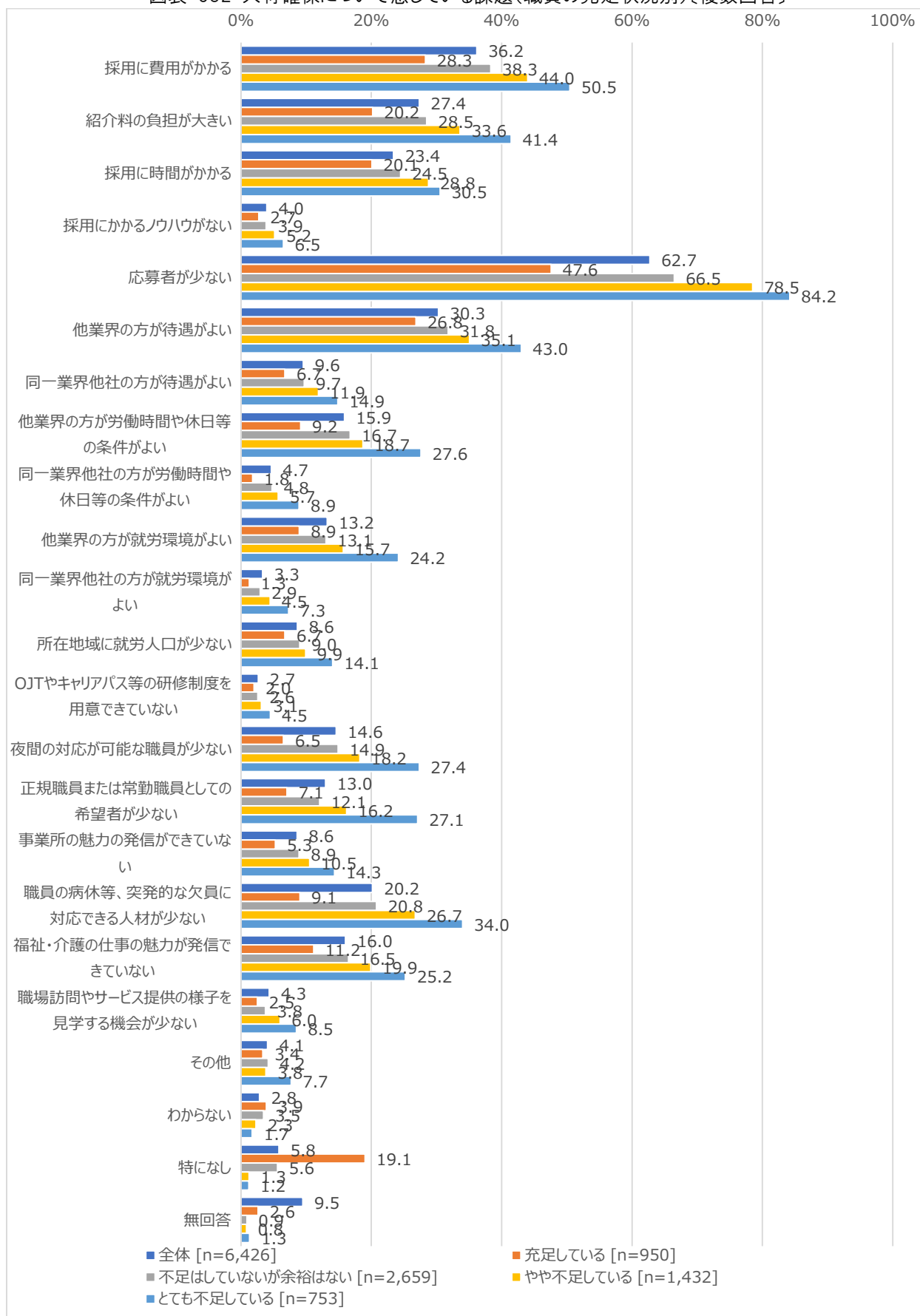


(%)	全体 [n=6,426]	訪問系サービス [n=1,386]	生活介護 [n=788]	短期入所 [n=571]	就労支援サービス [n=1,149]
採用に費用がかかる	36.2	37.8	39.3	37.7	27.5
紹介料の負担が大きい	27.4	29.9	33.0	29.9	17.9
採用に時間がかかる	23.4	21.6	24.1	22.4	24.0
採用にかかるノウハウがない	4.0	3.7	5.5	4.6	4.1
応募者が少ない	62.7	62.0	76.1	69.9	56.7
他業界の方が待遇がよい	30.3	23.6	41.8	28.9	31.9
同一業界他社の方が待遇がよい	9.6	7.6	11.3	8.2	10.5
他業界の方が労働時間や休日等の条件がよい	15.9	16.7	19.0	18.0	11.0
同一業界他社の方が労働時間や休日等の条件がよい	4.7	4.5	6.3	5.1	3.6
他業界の方が就労環境がよい	13.2	13.7	19.3	13.1	9.1
同一業界他社の方が就労環境がよい	3.3	3.0	4.1	4.0	2.7
所在地域に就労人口が少ない	8.6	4.5	11.5	14.4	6.9
OJT やキャリアパス等の研修制度を用意できていない	2.7	1.2	2.8	2.6	4.0
夜間の対応が可能な職員が少ない	14.6	14.2	13.8	40.6	1.5
正規職員または常勤職員としての希望者が少ない	13.0	14.7	16.5	15.2	9.1
事業所の魅力の発信ができていない	8.6	5.9	12.8	10.9	8.1
職員の病休等、突発的な欠員に対応できる人材が少ない	20.2	21.2	24.2	24.2	13.8
福祉・介護の仕事の魅力が発信できていない	16.0	13.8	24.9	16.6	14.3
職場訪問やサービス提供の様子を見学する機会が少ない	4.3	6.1	5.7	5.3	2.9
その他	4.1	4.6	3.6	2.1	2.7
わからない	2.8	1.6	2.4	1.8	4.4
特になし	5.8	3.7	2.7	6.3	8.6
無回答	9.5	17.9	3.8	6.0	5.8

(%)	グループホーム [n=613]	入所施設 [n=228]	相談支援サービス [n=829]	障害児通所サービス [n=862]
採用に費用がかかる	36.2	30.7	30.2	48.5
紹介料の負担が大きい	21.2	32.9	15.6	43.3
採用に時間がかかる	23.0	24.1	17.2	31.6
採用にかかるノウハウがない	4.2	5.3	3.0	3.0
応募者が少ない	63.5	79.4	47.8	64.3
他業界の方が待遇がよい	33.3	36.8	22.8	32.6
同一業界他社の方が待遇がよい	9.5	6.1	8.2	13.0
他業界の方が労働時間や休日等の条件がよい	19.6	23.7	10.4	17.4
同一業界他社の方が労働時間や休日等の条件がよい	3.8	4.8	2.4	7.3
他業界の方が就労環境がよい	15.2	14.0	11.6	12.4
同一業界他社の方が就労環境がよい	3.3	5.3	2.9	3.4
所在地域に就労人口が少ない	9.1	32.5	8.0	5.2
OJT やキャリアパス等の研修制度を用意できていない	2.8	2.2	3.7	2.1
夜間の対応が可能な職員が少ない	31.5	46.5	7.8	2.3
正規職員または常勤職員としての希望者が少ない	14.2	25.4	8.0	11.1
事業所の魅力の発信ができていない	9.3	18.9	7.7	6.0
職員の病休等、突発的な欠員に対応できる人材が少ない	24.6	30.3	10.5	24.2
福祉・介護の仕事の魅力が発信できていない	17.9	25.0	12.3	13.5
職場訪問やサービス提供の様子を見学する機会が少ない	3.8	4.8	2.5	3.6
その他	3.4	2.6	7.2	4.8
わからない	2.6	0.4	3.7	3.8
特になし	4.9	0.0	12.5	3.7
無回答	6.4	13.6	14.1	5.0

人材確保について感じている課題について、職員の充足状況別に見ると、不足を感じている事業所ほど、多くの課題を感じている傾向が見られる。

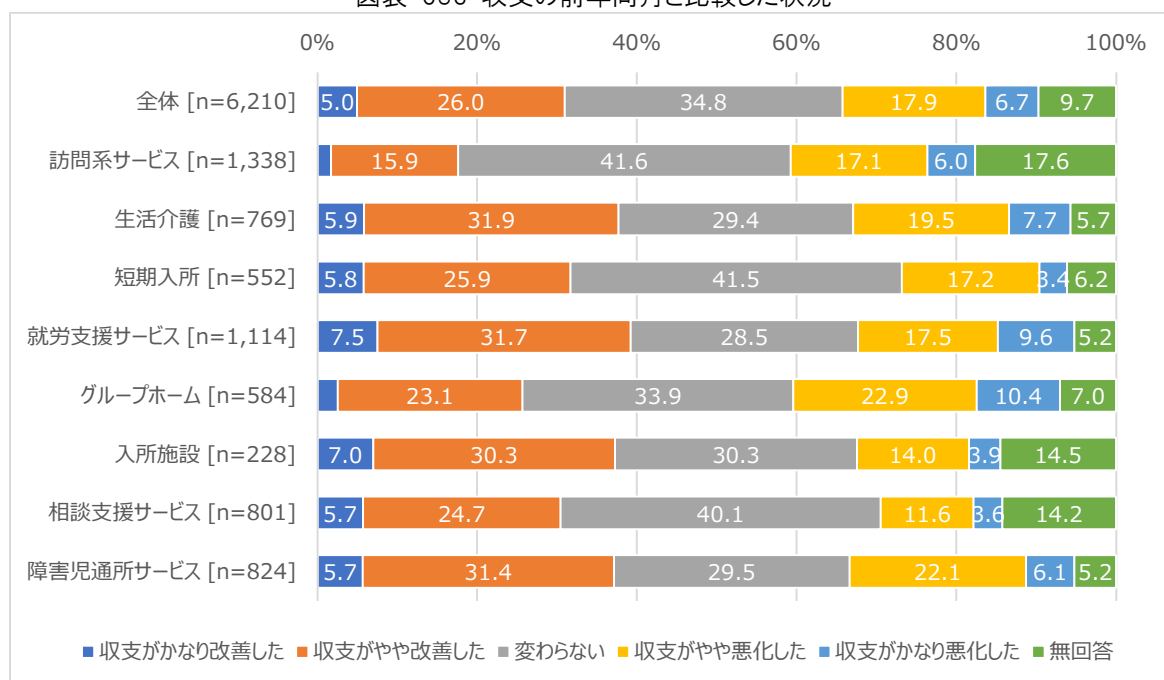
図表 582 人材確保について感じている課題(職員の充足状況別)(複数回答)



③調査対象サービスの経営状況

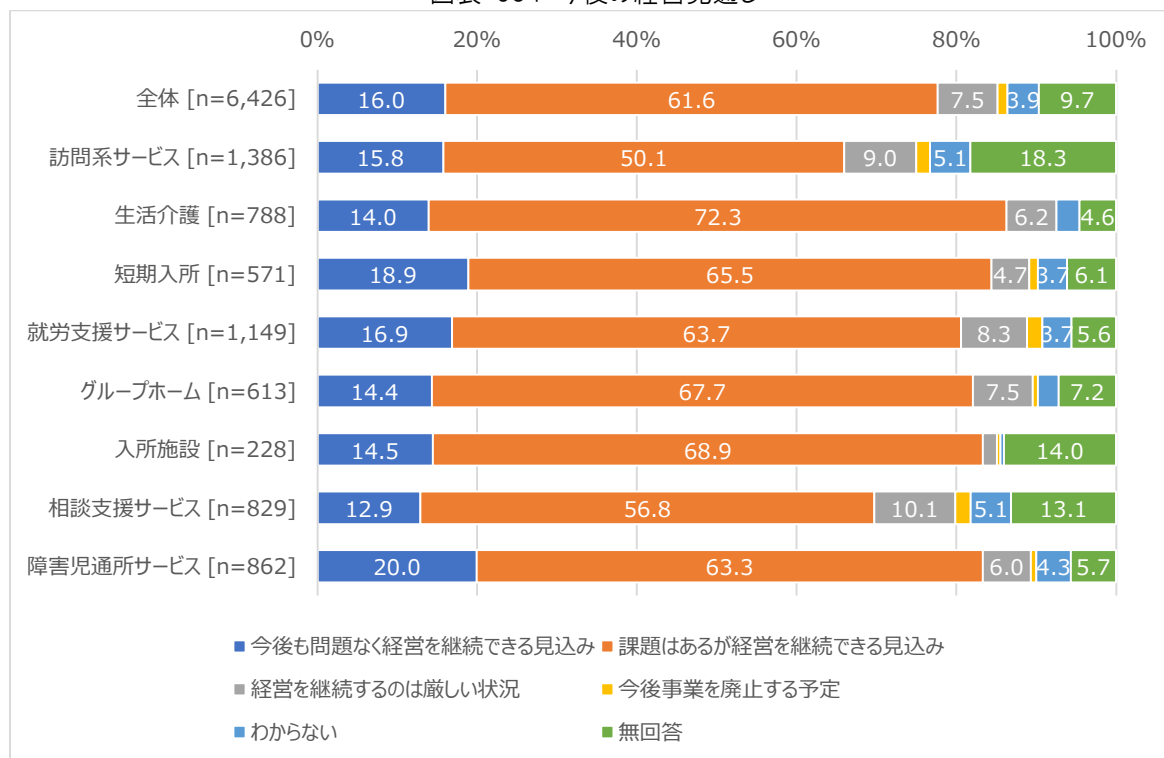
調査対象サービスの経営状況について、収支の前年同月と比較した状況を見ると、「変わらない」が 34.8%、「収支がやや改善した」が 26.0%、「収支がやや悪化した」が 17.9%となっている。

図表 583 収支の前年同月と比較した状況



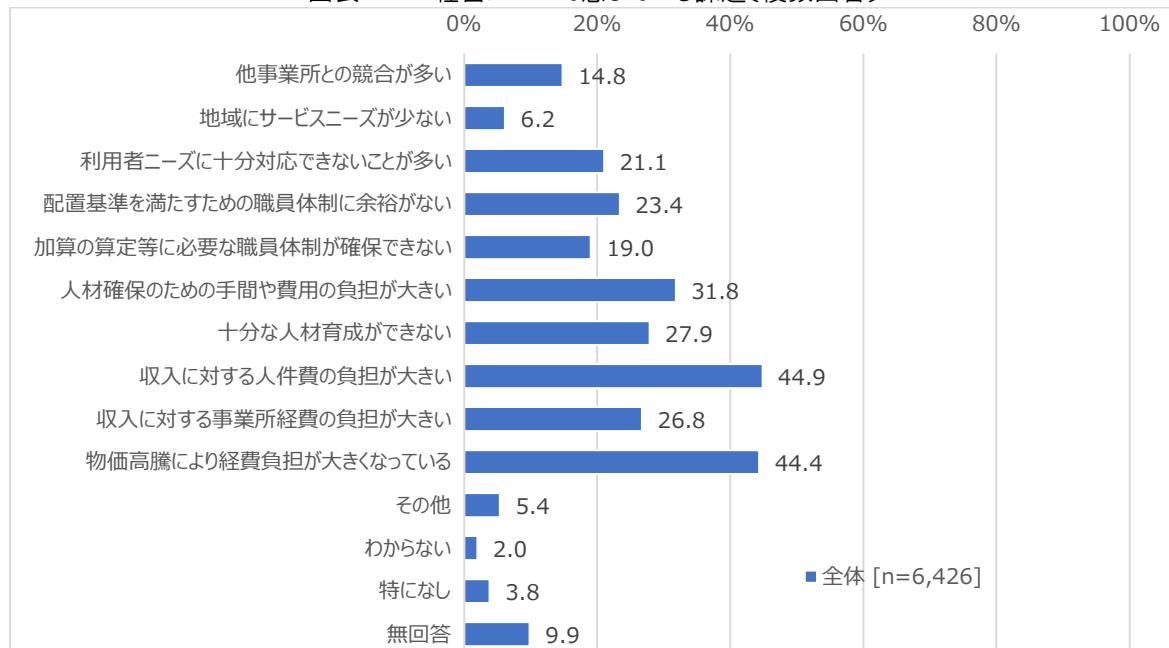
今後の経営見通しについては、「課題はあるが経営を継続できる見込み」が 61.6%と多くなっている。

図表 584 今後の経営見通し



経営について感じている課題を聞いたところ、「収入に対する人件費の負担が大きい」が44.9%、「物価高騰により経費負担が大きくなっている」が44.4%など、費用負担の大きさを挙げるものが多くなっている。

図表 585 経営について感じている課題〔複数回答〕



(%)	全体 [n=6,426]	訪問系サービス [n=1,386]	生活介護 [n=788]	短期入所 [n=571]	就労支援サービス [n=1,149]
他事業所との競合が多い	14.8	7.4	15.5	5.1	31.0
地域にサービスニーズが少ない	6.2	4.3	5.6	9.8	7.7
利用者ニーズに十分対応できないことが多い	21.1	28.9	20.6	35.9	12.8
配置基準を満たすための職員体制に余裕がない	23.4	16.5	28.7	28.7	15.6
加算の算定等に必要な職員体制が確保できない	19.0	9.2	27.3	18.7	11.1
人材確保のための手間や費用の負担が大きい	31.8	36.1	37.9	31.7	19.1
十分な人材育成ができない	27.9	21.4	36.7	32.2	25.0
収入に対する人件費の負担が大きい	44.9	35.3	55.2	38.4	42.5
収入に対する事業所経費の負担が大きい	26.8	21.1	31.3	18.4	29.9
物価高騰により経費負担が大きくなっている	44.4	29.4	62.3	39.9	51.6
その他	5.4	4.7	5.2	5.1	7.1
わからない	2.0	2.2	1.4	1.2	2.3
特になし	3.8	4.4	2.4	6.3	2.9
無回答	9.9	18.8	4.2	6.8	5.5

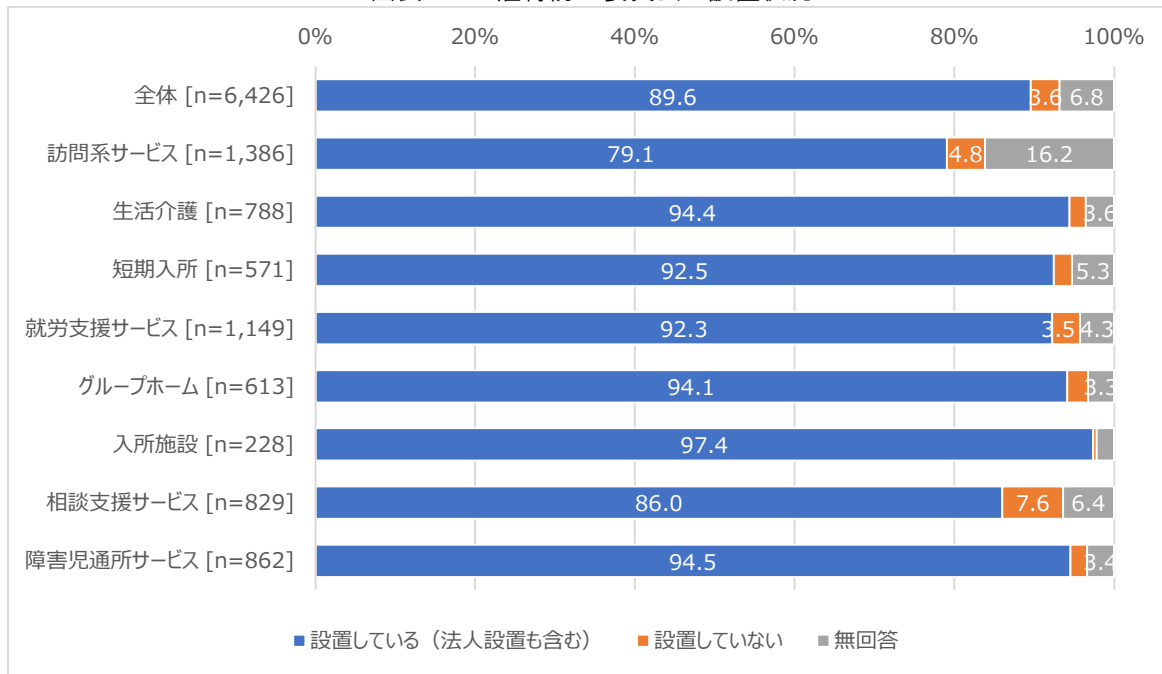
(%)	グループホーム [n=613]	入所施設 [n=228]	相談支援サービス [n=829]	障害児通所サービス [n=862]
他事業所との競合が多い	13.5	7.9	1.6	26.6
地域にサービスニーズが少ない	4.2	7.9	7.4	4.9
利用者ニーズに十分対応できないことが多い	15.7	31.1	21.0	11.3
配置基準を満たすための職員体制に余裕がない	32.8	34.6	20.6	29.7
加算の算定等に必要な職員体制が確保できない	20.1	27.2	24.8	29.7
人材確保のための手間や費用の負担が大きい	32.3	37.7	26.3	39.8
十分な人材育成ができない	29.7	44.3	23.4	29.8
収入に対する人件費の負担が大きい	51.4	42.1	46.2	53.1
収入に対する事業所経費の負担が大きい	33.6	25.4	27.3	28.0
物価高騰により経費負担が大きくなっている	58.2	64.9	25.6	47.9
その他	6.2	3.1	5.4	4.5
わからない	2.4	0.0	1.9	2.7
特になし	3.1	0.4	5.9	3.2
無回答	7.0	14.0	13.1	6.3

(2) 事業所の虐待防止対策、業務継続対策、情報公表等の状況

①虐待防止委員会の設置状況

虐待防止委員会の設置状況は、「設置している（法人設置も含む）」が 89.6%となっている。また、虐待防止委員会を設置している事業所の、令和 6 年度の委員会開催回数は、平均で 3.3 回となっている。

図表 586 虐待防止委員会の設置状況



図表 587 虐待防止委員会の令和6年度の委員会開催回数

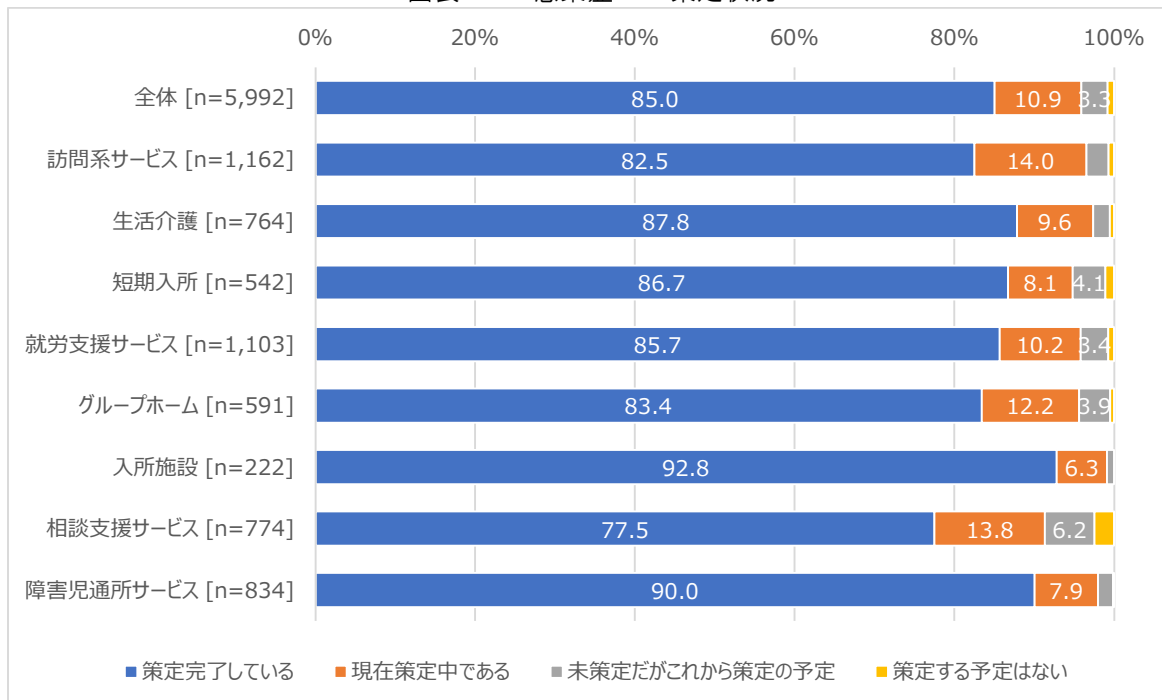
(単位：回)	全体 [n=5,438]	訪問系サービス [n=1,039]	生活介護 [n=706]	短期入所 [n=501]	就労支援サービス [n=1,013]
委員会開催回数	3.3	2.8	3.6	4.5	2.8

(単位：回)	グループホーム [n=551]	入所施設 [n=211]	相談支援サービス [n=653]	障害児通所サービス [n=764]
委員会開催回数	3.3	6.0	3.3	2.9

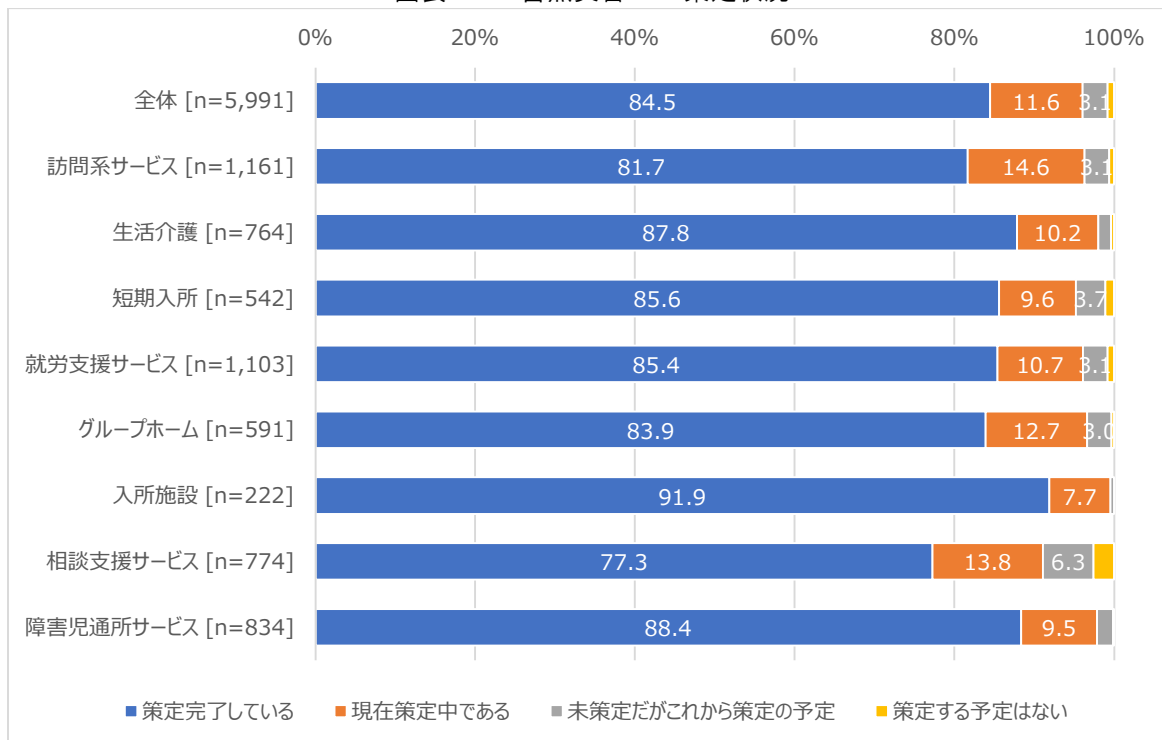
②業務継続計画（BCP）の策定状況

業務継続計画（BCP）の策定状況について聞いたところ、感染症BCPは、「策定完了している」「現在策定中である」が合わせて95.9%となっている。自然災害BCPは、「策定完了している」「現在策定中である」が合わせて96.1%となっている。（注：本問は無回答を除いて集計している。）

図表 588 感染症BCP策定状況

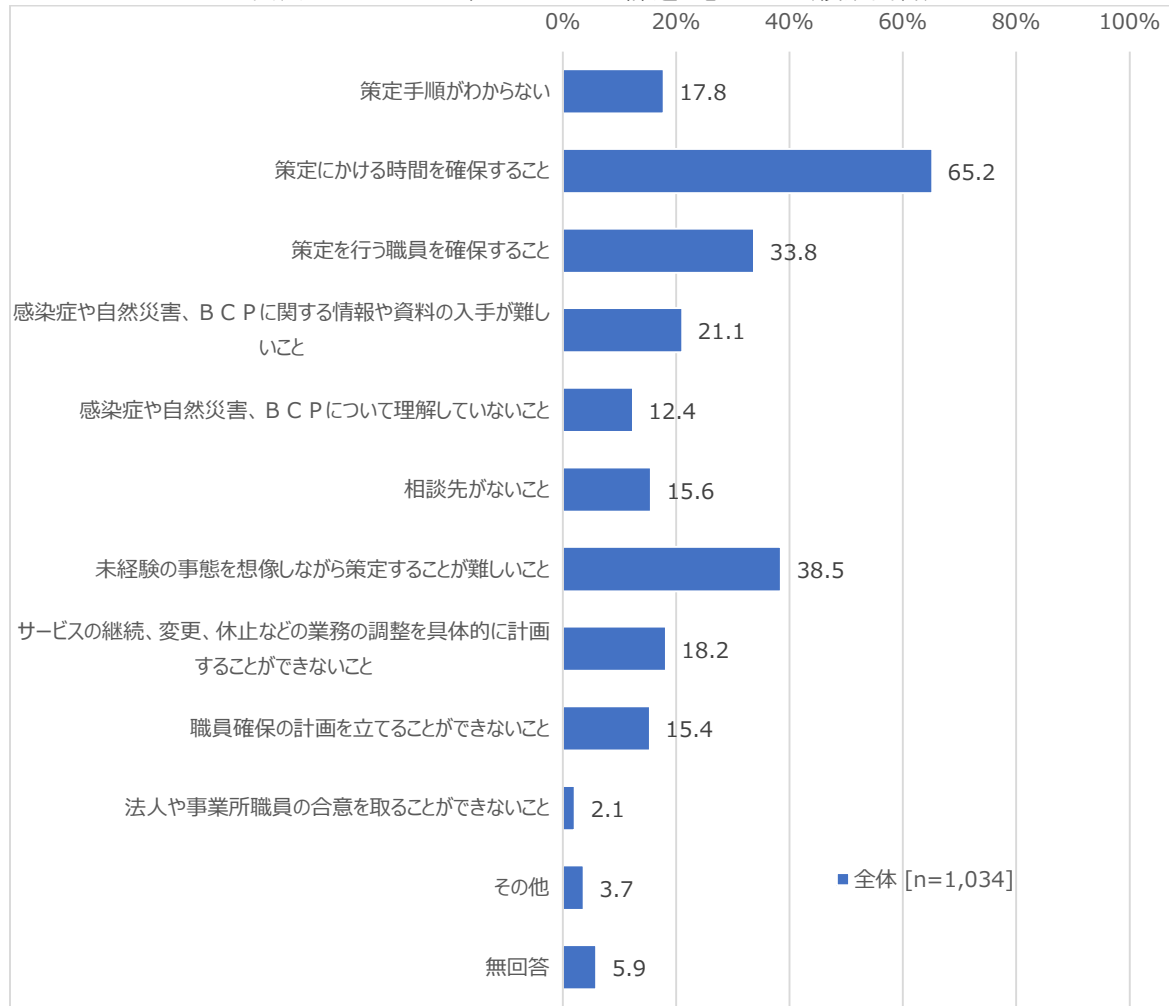


図表 589 自然災害BCP策定状況



感染症BCP、自然災害BCPのいずれかについて策定中・未策定の事業所に、BCPの策定にあたって課題と感ずることを聞いたところ、「策定にかかる時間を確保すること」が65.2%と最も多く、次いで、「未経験の事態を想像しながら策定することが難しいこと」が38.5%、「策定を行う職員を確保すること」が33.8%となっている。

図表 590 BCPの策定にあたって課題と感ずること〔複数回答〕



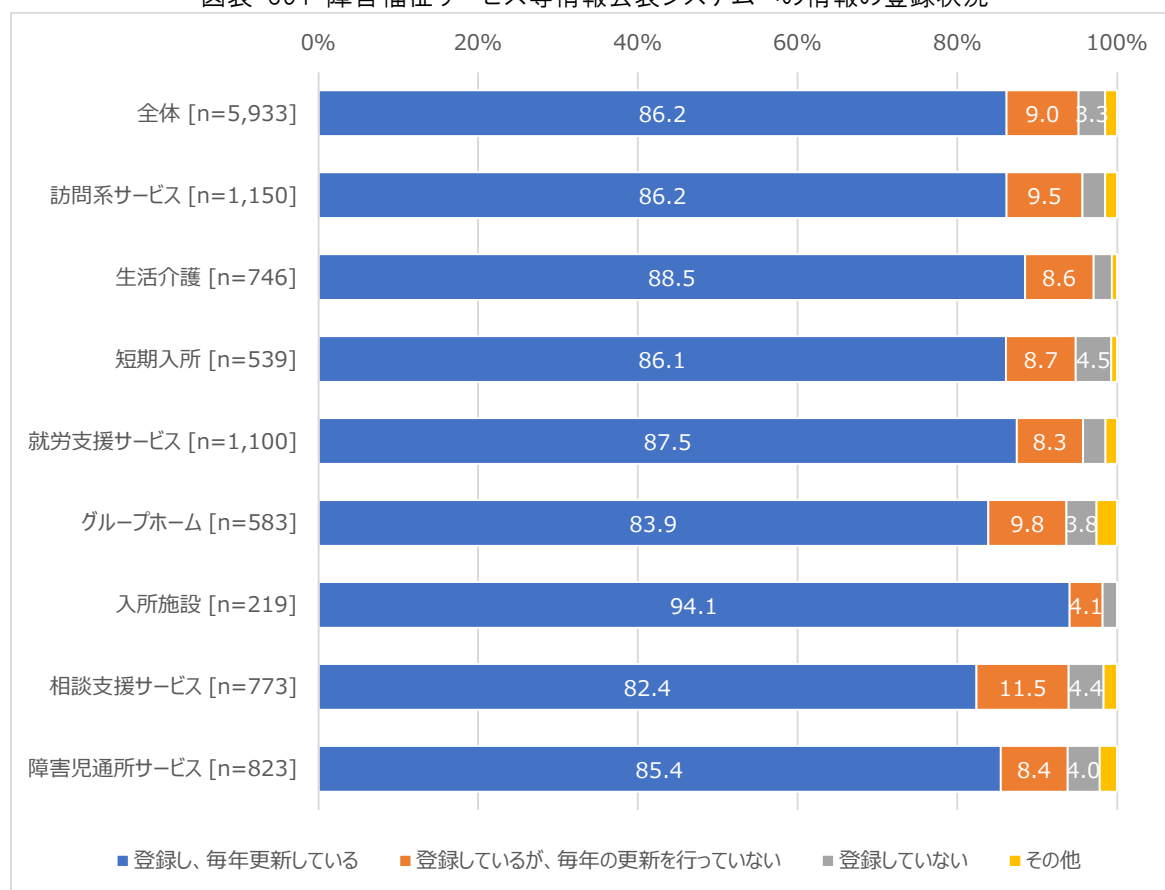
(%)	全体 [n=1,034]	訪問系サービス [n=230]	生活介護 [n=107]	短期入所 [n=89]	就労支援サービス [n=180]
策定手順がわからない	17.8	17.0	15.9	11.2	20.0
策定にかかる時間を確保すること	65.2	65.7	67.3	74.2	63.3
策定を行う職員を確保すること	33.8	36.5	33.6	42.7	28.3
感染症や自然災害、BCPに関する情報や資料の入手が難しいこと	21.1	18.7	26.2	23.6	21.1
感染症や自然災害、BCPについて理解していないこと	12.4	9.1	15.0	14.6	11.1
相談先がないこと	15.6	15.7	19.6	10.1	13.9
未経験の事態を想像しながら策定することが難しいこと	38.5	41.7	38.3	31.5	41.1
サービスの継続、変更、休止などの業務の調整を具体的に計画することができないこと	18.2	17.4	22.4	11.2	18.3
職員確保の計画を立てることができないこと	15.4	17.0	16.8	13.5	8.3
法人や事業所職員の合意を取ることができないこと	2.1	2.2	4.7	1.1	0.6
その他	3.7	3.5	3.7	2.2	4.4
無回答	5.9	6.1	4.7	1.1	5.6

(%)	グループホーム [n=109]	入所施設 [n=22]	相談支援サービス [n=189]	障害児通所サービ ス [n=108]
策定手順がわからない	21.1	9.1	20.1	17.6
策定にかける時間を確保すること	65.1	50.0	60.8	68.5
策定を行う職員を確保すること	37.6	40.9	27.5	35.2
感染症や自然災害、BCPに関する情報や資料の入手が難しいこと	26.6	9.1	19.0	19.4
感染症や自然災害、BCPについて理解していないこと	13.8	4.5	12.7	16.7
相談先がないこと	17.4	9.1	16.9	15.7
未経験の事態を想像しながら策定することが難しいこと	39.4	77.3	28.6	41.7
サービスの継続、変更、休止などの業務の調整を具体的に計画することができないこと	16.5	36.4	20.6	14.8
職員確保の計画を立てることができないこと	20.2	45.5	15.9	12.0
法人や事業所職員の合意を取ることができないこと	1.8	9.1	2.6	0.9
その他	0.9	0.0	6.3	2.8
無回答	8.3	0.0	7.9	6.5

③障害福祉サービス等情報公表システムへの情報の登録状況

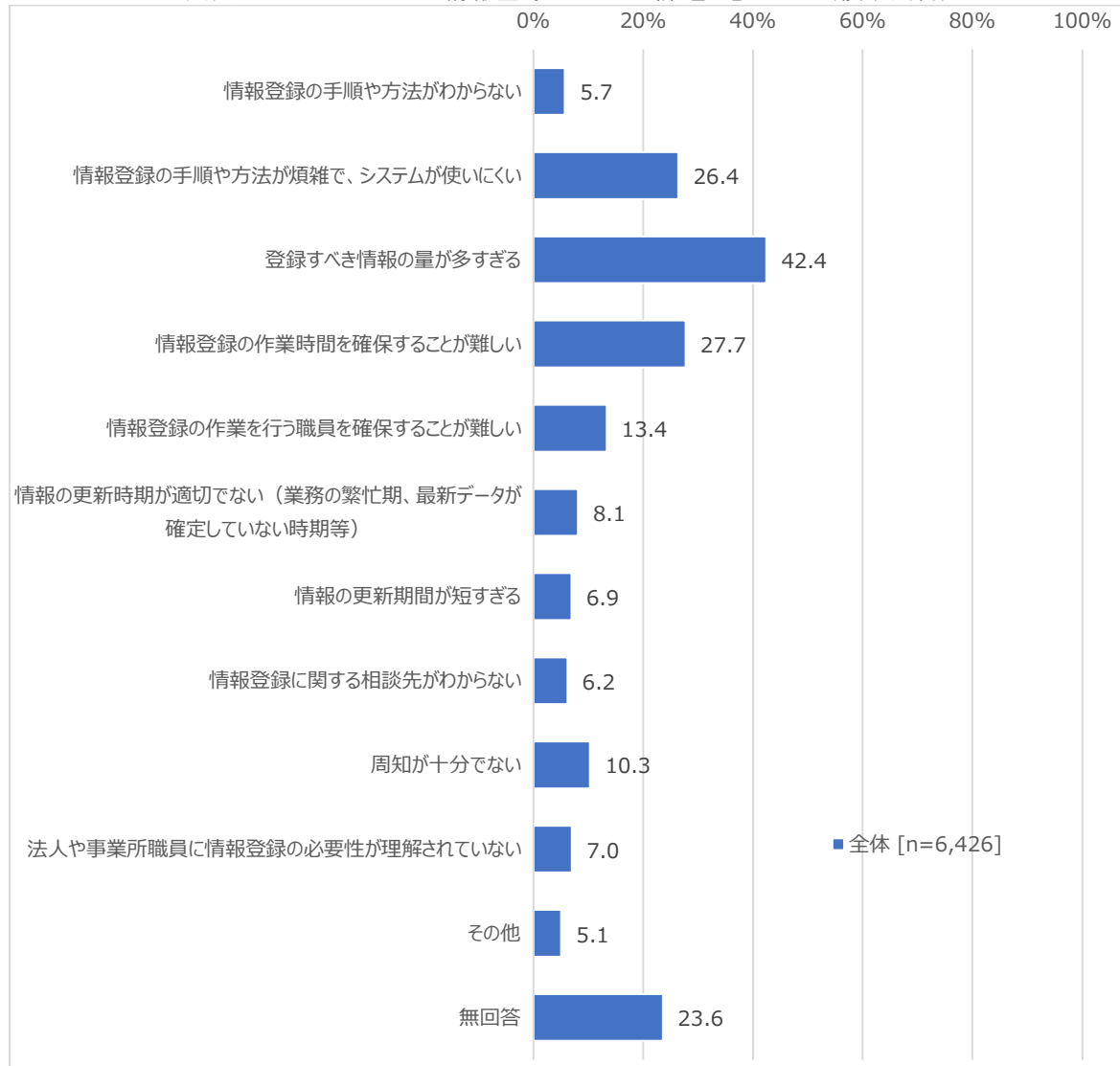
障害福祉サービス等情報公表システムへの情報の登録状況について聞いたところ、「登録し、毎年更新している」が86.2%と多くなっている。（注：本問は無回答を除いて集計している。）

図表 591 障害福祉サービス等情報公表システムへの情報の登録状況



障害福祉サービス等情報公表システムへの情報登録にあたって課題と感ずることは、「登録すべき情報の量が多すぎる」が42.4%と最も多くなっており、次いで、「情報登録の作業時間を確保することが難しい」が27.7%、「情報登録の手順や方法が煩雑で、システムが使いにくい」が26.4%となっている。なお、「無回答」が比較的多くなっているが、該当する課題がない場合等が含まれると推察される。

図表 592 システムへの情報登録にあたって課題と感ずること〔複数回答〕



(%)	全体 [n=6,426]	訪問系サービス [n=1,386]	生活介護 [n=788]	短期入所 [n=571]	就労支援サービス [n=1,149]
情報登録の手順や方法がわからない	5.7	4.5	5.8	6.5	5.9
情報登録の手順や方法が煩雑で、システムが使いにくい	26.4	24.4	28.9	25.0	27.7
登録すべき情報の量が多すぎる	42.4	40.4	46.4	45.5	41.9
情報登録の作業時間を確保することが難しい	27.7	30.2	30.8	25.7	24.4
情報登録の作業を行う職員を確保することが難しい	13.4	14.1	15.4	11.9	13.8
情報の更新時期が適切でない（業務の繁忙期、最新データが確定していない時期等）	8.1	7.1	8.9	8.6	9.9
情報の更新期間が短すぎる	6.9	9.0	7.1	5.1	6.5
情報登録に関する相談先がわからない	6.2	4.8	6.1	4.9	8.3
周知が十分でない	10.3	8.4	10.2	11.0	10.9
法人や事業所職員に情報登録の必要性が理解されていない	7.0	6.1	7.9	8.9	5.9
その他	5.1	3.8	4.7	3.7	5.3
無回答	23.6	29.4	20.9	23.5	19.6

(%)	グループホーム [n=613]	入所施設 [n=228]	相談支援サービス [n=829]	障害児通所サービス [n=862]
情報登録の手順や方法がわからない	6.5	3.1	6.3	6.4
情報登録の手順や方法が煩雑で、システムが使いにくい	22.7	28.1	25.5	29.6
登録すべき情報の量が多すぎる	40.9	52.2	37.0	44.4
情報登録の作業時間を確保することが難しい	26.3	26.8	27.5	28.1
情報登録の作業を行う職員を確保することが難しい	13.4	12.7	12.1	11.9
情報の更新時期が適切でない（業務の繁忙期、最新データが確定していない時期等）	6.9	8.8	7.6	7.5
情報の更新期間が短すぎる	7.2	8.8	7.2	4.1
情報登録に関する相談先がわからない	8.0	3.1	6.4	5.8
周知が十分でない	10.9	12.3	12.1	9.5
法人や事業所職員に情報登録の必要性が理解されていない	7.7	8.3	7.6	6.3
その他	3.8	3.1	7.4	7.3
無回答	23.2	17.5	26.1	21.6

(3) サービスの新規利用者の状況

①令和6年4月～9月で調査対象サービスを新規に利用開始した人数

令和6年4月～9月の半年間で、調査対象サービスを新規に利用開始した人数を聞いたところ、平均で3.3人となっている。（※障害児通所サービスを除く）

図表 593 令和6年4月～9月で調査対象サービスを新規に利用開始した人数

(単位：人)		全体 [n=5,564]	訪問系サービス [n=1,386]	生活介護 [n=788]	短期入所 [n=571]	就労支援サービス [n=1,149]	グループホーム [n=613]	入所施設 [n=228]	相談支援サービス [n=829]
障害支援区分	障害種別								
区分1	身体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	知的	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	精神	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	難病等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分2	身体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	知的	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3
	精神	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.0	0.6
	難病等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分3	身体	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
	知的	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.4
	精神	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.0	0.5
	難病等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分4	身体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
	知的	0.2	0.1	0.3	0.3	0.1	0.1	0.3	0.4
	精神	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2
	難病等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分5	身体	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1
	知的	0.1	0.1	0.3	0.3	0.0	0.1	0.6	0.2
	精神	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	難病等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分6	身体	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.8	0.2
	知的	0.2	0.1	0.2	0.3	0.0	0.1	1.3	0.2
	精神	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	難病等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分なし	身体	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.3
	知的	0.2	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.5
	精神	0.7	0.0	0.0	0.0	2.0	0.1	0.0	1.8
	難病等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
障害児	身体	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.2
	知的	0.4	0.1	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	2.1
	精神	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	1.1
	難病等	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
合計		3.3	1.1	1.4	2.5	3.8	1.2	3.5	10.2

②サービス新規利用者の個別状況

サービスの新規利用者について、個別の状況を聞いたところ、5,173 人分の回答が得られた。

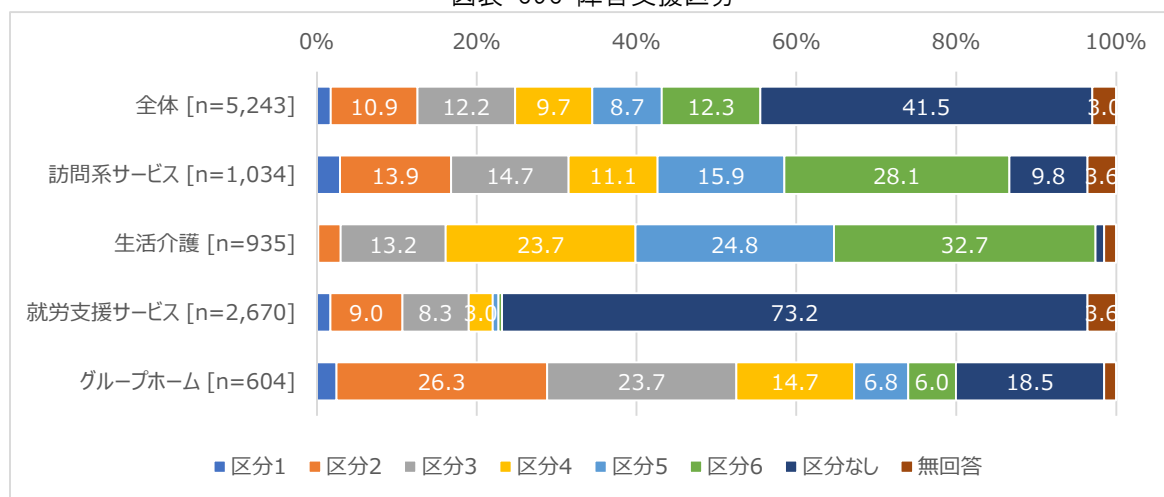
新規利用者の年齢は、平均で 38.1 歳となっている。

図表 594 年齢

(単位：歳)	全体 [n=5,173]	訪問系サービス [n=1,012]	生活介護 [n=923]	就労支援サービス [n=2,656]	グループホーム [n=582]
新規利用者の平均年齢	38.1	45.0	32.5	36.4	42.8

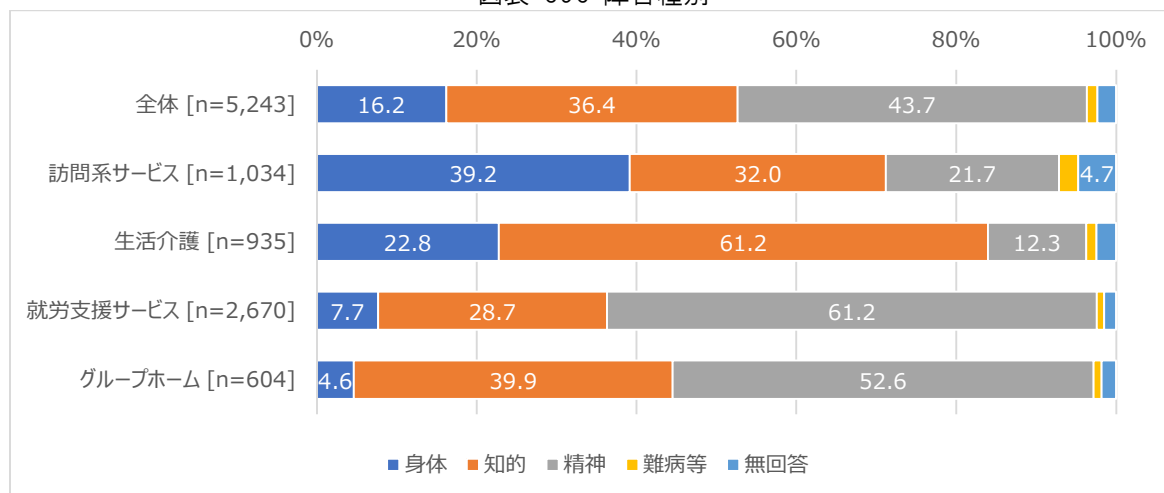
障害支援区分は、全体では「区分なし」が 41.5%と多くなっているが、サービス種別で異なっている。

図表 595 障害支援区分



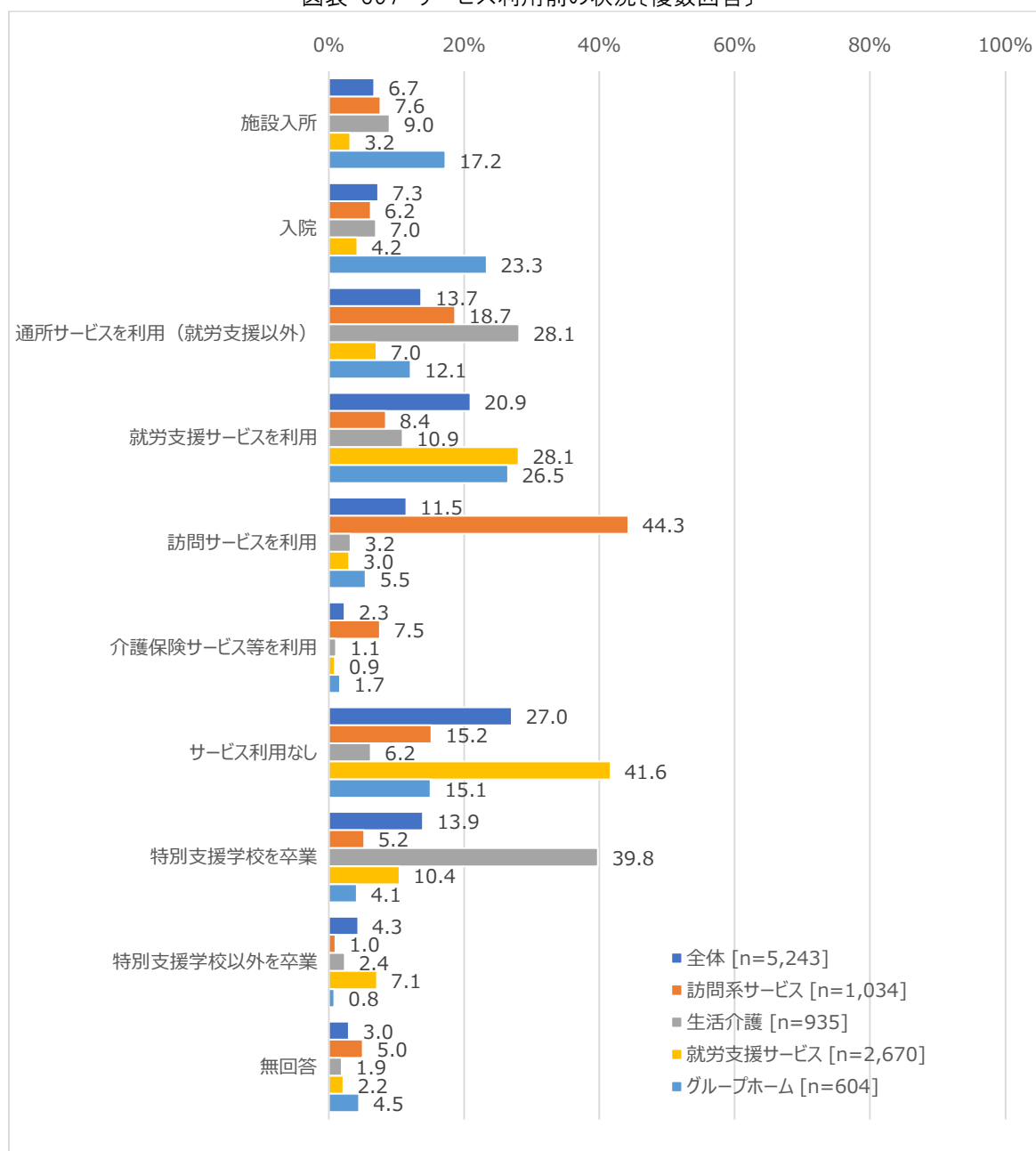
障害種別は、「精神」が 43.7%、「知的」が 36.4%、「身体」が 16.2%となっている。サービス種別では、生活介護で「知的」、就労支援サービスとグループホームで「精神」が多くなっている。

図表 596 障害種別



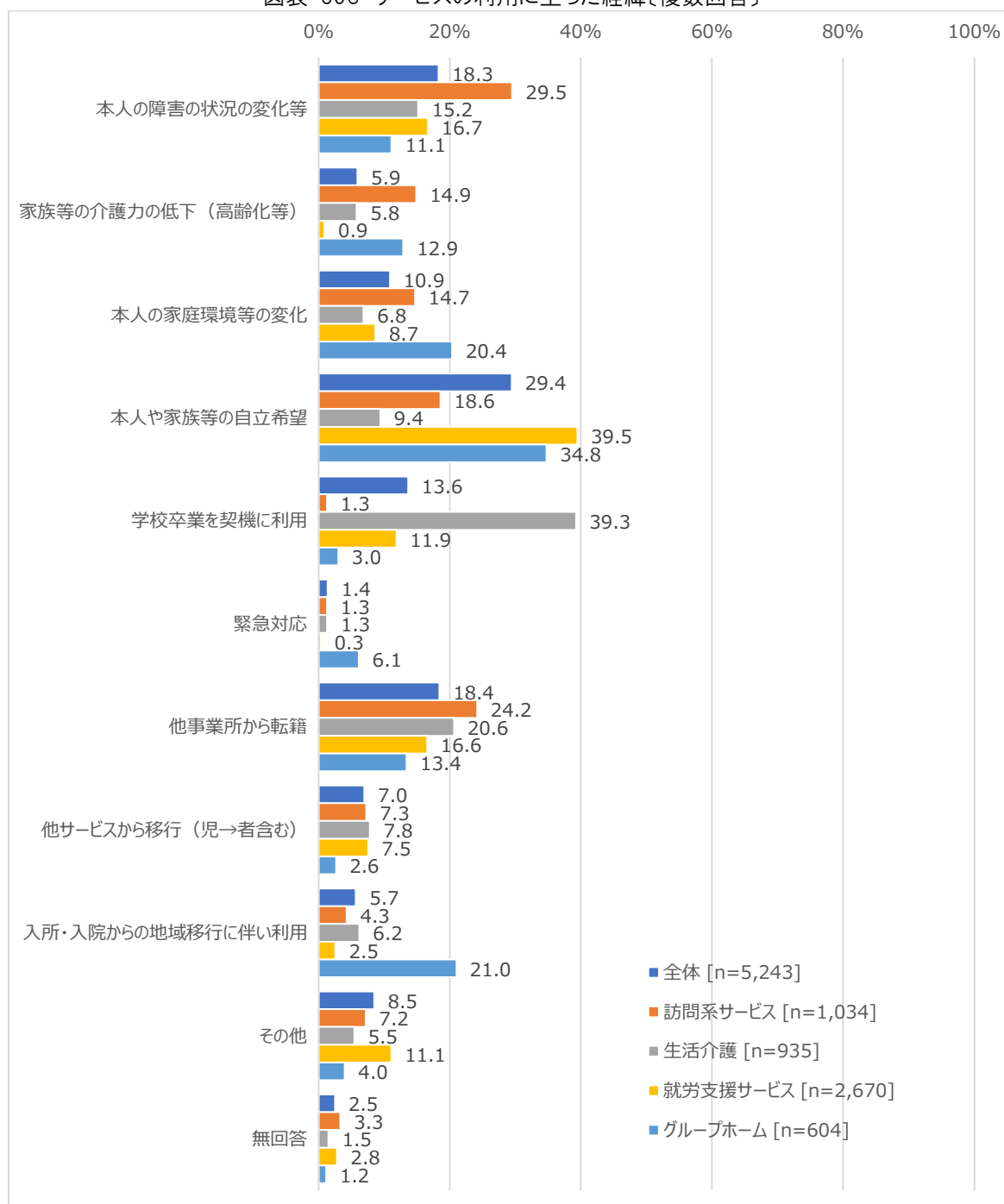
サービス利用前の状況を聞いたところ、「サービス利用なし」が27.0%、「就労支援サービスを利用」が20.9%等となっている。サービス種別で見ると、訪問系サービスで「訪問サービスを利用」、就労支援サービスで「サービス利用なし」、生活介護で「特別支援学校を卒業」等が多くなっている。

図表 597 サービス利用前の状況〔複数回答〕



サービスの利用に至った経緯としては、「本人や家族等の自立希望」が29.4%、「他事業所から転籍」が18.4%、「本人の障害の状況の変化等」が18.3%等となっている。サービス種別で見ると、就労支援サービスで「本人や家族等の自立希望」、生活介護で「学校卒業を契機に利用」が多くなっている。

図表 598 サービスの利用に至った経緯〔複数回答〕



③調査対象サービスの新規利用者確保のためにやっている取組

調査対象サービスの新規利用者確保のためにやっている取組について聞いたところ、「相談支援事業所への紹介依頼（訪問や事業所の紹介・説明等）」が55.2%と最も多く、次いで、「自事業所のホームページ等（SNS含む）での発信」が36.8%となっている。サービス種別で見ると、生活介護、就労支援サービスで「学校等への紹介依頼」、障害児通所サービス、就労支援サービスで「自事業所のホームページ等（SNS含む）での発信」が多くなっている。

図表 599 調査対象サービスの新規利用者確保のためにやっている取組〔複数回答〕

